



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社  
 コード番号 1786 URL <http://www.orsc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 (氏名) 橋本 幸彦  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 未定  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6220-0630

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	43,068	1.8	3,937	0.1	4,128	2.1	2,806	0.8
2022年3月期第3四半期	43,875		3,933		4,044		2,784	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,860百万円 ( 3.9%) 2022年3月期第3四半期 2,976百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	24.16	
2022年3月期第3四半期	23.93	

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注)2 2022年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第3四半期における対前年同四半期増減率は記載をしておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	64,743	40,566	62.7	349.18
2022年3月期	60,952	38,989	64.0	335.63

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 40,566百万円 2022年3月期 38,989百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		11.00	11.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期の配当予想の詳細については、2023年2月13日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	7.0	5,000	5.8	5,000	8.4	3,300	12.7	28.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	122,498,436 株	2022年3月期	122,498,436 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	6,320,714 株	2022年3月期	6,330,932 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	116,171,815 株	2022年3月期3Q	116,389,464 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むも、アメリカ・EU向け輸出入は横ばいを維持し、アジア向けについては、弱含んだ傾向が続いております。また、生産については先行きも含め、持ち直しの動きに期待が懸かるなか、引き続き原材料価格の高騰や供給面での制約の影響が懸念されることから、海外景気の下振れ等による影響を注視する環境が続いております。これら状況下ではありますが、弱含んでいた消費者マインドに持ち直しの動きが見られ、企業収益についても、業況判断の上昇とともに、総じて改善傾向にあると目されております。

一方、公共投資につきましては、国の令和4年度一般会計予算の補正予算において約2.0兆円の予算措置が講じられ、令和5年度一般会計予算の公共事業関係費でも、当初予算案では、前年度並みの予算水準となっております。公共工事請負金額が、対前年同期（四半期）比4,300億円減の96.2%の実績となりましたが、全体的には、補正予算の効果もあって、引き続き底堅く推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、541億8千9百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。前年同四半期比で鋼構造物事業、港湾事業においては減少となりましたが、建設事業において好調であり、グループ全体としての受注高の増に寄与しました。

売上につきましては、売上高は430億6千8百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。港湾事業においては減少となりましたが、建設事業、鋼構造物事業での売上の増加により、前年同四半期比で僅かに減少となりましたが、例年の水準を確保しております。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、991億6千1百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

損益面では、売上総利益は79億5千7百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は39億3千7百万円（前年同四半期比0.1%増）、経常利益は41億2千8百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億6百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は353億9千4百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益(営業利益)は36億2千4百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

#### ② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は51億3千2百万円（前年同四半期比50.3%増）、セグメント利益(営業利益)は3億9千3百万円（前年同四半期比133.7%増）となりました。

#### ③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は24億1千1百万円（前年同四半期比60.6%減）、セグメント損失(営業損失)は7千5百万円（前年同四半期はセグメント利益(営業利益)5億7千9百万円）となりました。

#### ④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は1億3千万円（前年同四半期比41.1%増）、セグメント損失(営業損失)は1百万円（前年同四半期はセグメント利益(営業利益)3千5百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は647億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億9千1百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.0%増加し、497億5千4百万円となりました。これは、立替金が3億5百万円減少しましたが、現金及び預金が10億3千万円、受取手形・完成工事未収入金等が23億8千2百万円、未成工事支出金が8億2千5百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、149億8千9百万円となりました。これは、投資有価証券が3億2千3百万円増加しましたが、減価償却費等により有形固定資産が3億7千2百万円、無形固定資産が3億5千4百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16.9%増加し、185億8千5百万円となりました。これは、未払金が2億7千1百万円減少しましたが、未払法人税等が4億4千6百万円、未成工事受入金が16億9千6百万円、賞与引当金が6億7百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.7%減少し、55億9千1百万円となりました。これは、長期借入金が4億9千4百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、405億6千6百万円となり、自己資本比率は62.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想数値から修正を行っておりませんが、配当予想につきましては、中期経営計画に対する業績状況が順調に推移していることを踏まえ、従前の配当予想金額1株当たり11円から1円増額し、1株当たり12円に変更しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,998	15,029
受取手形・完成工事未収入金等	29,496	31,879
未成工事支出金	497	1,323
材料貯蔵品	262	281
立替金	972	667
未収還付法人税等	—	121
未収消費税等	94	125
その他	325	329
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	45,645	49,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,920	1,865
機械及び装置（純額）	2,228	1,998
土地	5,190	5,189
建設仮勘定	120	98
その他（純額）	311	247
有形固定資産合計	9,771	9,399
無形固定資産		
のれん	1,274	1,168
ソフトウェア	676	573
その他	392	247
無形固定資産合計	2,343	1,988
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	3,130
退職給付に係る資産	44	57
繰延税金資産	54	135
その他	331	319
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	3,192	3,601
固定資産合計	15,306	14,989
資産合計	60,952	64,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,130	9,076
短期借入金	1,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	658	623
未払金	512	240
未払法人税等	432	879
未払消費税等	629	774
未成工事受入金	1,773	3,469
預り金	1,042	1,111
賞与引当金	15	622
工事損失引当金	104	161
完成工事補償引当金	68	68
その他	334	357
流動負債合計	15,901	18,585
固定負債		
長期借入金	3,199	2,704
株式報酬引当金	65	85
特別修繕引当金	2	3
退職給付に係る負債	2,448	2,594
繰延税金負債	289	125
その他	56	77
固定負債合計	6,060	5,591
負債合計	21,962	24,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	37,718	39,239
自己株式	△458	△456
株主資本合計	38,713	40,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	476
退職給付に係る調整累計額	△188	△147
その他の包括利益累計額合計	275	329
純資産合計	38,989	40,566
負債純資産合計	60,952	64,743

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	43,875	43,068
売上原価		
完成工事原価	36,236	35,111
売上総利益		
完成工事総利益	7,638	7,957
販売費及び一般管理費	3,704	4,019
営業利益	3,933	3,937
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	43	52
特許権使用料	56	43
スクラップ売却益	49	117
その他	49	49
営業外収益合計	203	267
営業外費用		
支払利息	19	14
前受金保証料	29	27
支払手数料	19	9
その他	23	24
営業外費用合計	92	76
経常利益	4,044	4,128
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
出資金評価損	—	1
その他	—	0
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益	4,037	4,126
法人税、住民税及び事業税	1,323	1,590
法人税等調整額	△70	△270
法人税等合計	1,252	1,319
四半期純利益	2,784	2,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,784	2,806

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,784	2,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	12
退職給付に係る調整額	50	41
その他の包括利益合計	191	53
四半期包括利益	2,976	2,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,976	2,860
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	943	8.00	2021年4月1日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月24日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 当社は2021年4月1日付でOSJBホールディングス株式会社を吸収合併したため、同社の2021年3月期の期末配当金を、2021年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対し配当いたしました。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,285	11.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,241	3,415	6,125	43,782	92	43,875	—	43,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	92	—	241	—	241	△241	—
計	34,390	3,507	6,125	44,024	92	44,116	△241	43,875
セグメント利益	3,101	168	579	3,849	35	3,885	47	3,933

(注)1 セグメント利益の調整額47百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

2021年4月1日付で、OSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継ぎました。これにより、期首に受け入れた資産の金額は、11,377百万円であります。

なお、前連結会計年度における報告セグメントごとの資産を当第3四半期連結会計期間の区分方法により作成することは、資産の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2021年2月19日に行われた山木工業ホールディングス株式会社(現、山木工業株式会社)との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。これにより、暫定的に算定されたのれんの金額は1,868百万円から452百万円減少し、1,415百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,394	5,132	2,411	42,938	130	43,068	—	43,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	255	—	341	5	346	△346	—
計	35,480	5,387	2,411	43,279	136	43,415	△346	43,068
セグメント利益又は損失(△)	3,624	393	△75	3,942	△1	3,940	△2	3,937

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

## 3. 補足情報

## (1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

## I 受注高

区 分	前第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	34,103	45,248	11,144	32.7	49,792
鋼構造物事業	10,122	6,733	△3,389	△33.5	11,115
港湾事業	4,925	2,070	△2,855	△58.0	5,301
その他	92	137	45	48.9	125
合 計	49,244	54,189	4,945	10.0	66,335

## II 売上高

区 分	前第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	34,241	35,394	1,153	3.4	47,467
鋼構造物事業	3,415	5,132	1,716	50.3	5,240
港湾事業	6,125	2,411	△3,714	△60.6	7,893
その他	92	130	38	41.1	125
合 計	43,875	43,068	△806	△1.8	60,726

## III 受注残高

区 分	前第3四半期 (2021年12月31日)	当第3四半期 (2022年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (2022年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	65,644	77,961	12,316	18.8	68,107
鋼構造物事業	17,386	18,155	769	4.4	16,554
港湾事業	4,531	3,037	△1,493	△33.0	3,378
その他	—	7	7	—	—
合 計	87,561	99,161	11,599	13.2	88,040